

議案審議で討論

議案第3号 音更町税条例等の一部を改正する条例案

反対
一部企業のみ支援
大浦 正志 議員（日本共産党）

この議案は、安倍内閣がすすめる、消費税10%への増税を前提とした税制上の措置を拡充・延長し、一部企業のみ支援を特化する経済政策に伴うもの。必要な施策も含まれているものの、大部分は政府の主要な制度改悪を反映した改正内容となつている。

また、国保税の課税限度額93万円への引き上げについては、これまでも町民から国保税が高すぎるとの声が聴かれている。社会保障制度としての国保制度は、国の責任で維持するのが大前提であり反対とする。

議案第4号 音更町放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案

反対
質の低下を招く
神長 基子 議員（日本共産党）

本来、学童保育とは保育に欠ける児童を対象とし

定例会最終日、議案2件と地方議会のあり方調査特別委員会の報告に対して反対及び賛成の討論がありました。その内容を要約して掲載します。

ている。このことから、保育所と同様、家庭で親たちがその年齢にあった成長を促し、身につけさせるような役割が求められる。責任ある仕事でありながら、賃金が低い支援員の処遇改善を図るべき。今回の改正は、支援員の資格要件を緩める内容であり、学童保育の質の低下につながる恐れがあると危惧する。そして本町のめざす、子どもたちが安全に過ごることができる環境づくりに逆行するものであり、賛成できない。

地方議会のあり方調査特別委員会報告

反対
住民の合意が優先
守屋いつ子 議員（日本共産党）

特別委員長の報告で、議員報酬の引き上げと実施時期が示された。共産党会派は今後、議員報酬の引き上げは必要と思うが、まとめの中で、議会の役割や議員の活動が町民に十分に伝わっていない状況が何われるとある。その認識のもと報告が必要。

賛成 人材確保が急務

坂本 夏樹 議員（創成会）

全国的にも十勝管内でも、議員のなり手不足に強い危機感を抱いており、音更町議会も同様である。本特別委員会では、常任委員会の活性化や議員の研さんと資質向上を求め、更に議会報告会を開催し、町民との接点と議員の活動量を増やす決意が表明された。その上で若い世代や専門性のある人材確保のためには、報酬増が必要であるとの見解は評価できる。引き上げ金額も、具体的な資料を基に熟慮されている。以上の理由から、本特別委員会報告に賛成する。

反対
報酬増額の縮減を
山本 忠淑 議員（公正クラブ）

特別委員会の結論は尊重する。しかし、5万円大幅に増額することは納得できない。試算で現報酬の1年総額より約2割、1970万円余の増額で1期4年で8千万円に近い。財政に影響があると予測する。本町はなり手不足の状況にはなく、現に9名の新人議員が誕生している。議員報酬を大幅に増額しても兼職を否定すると若い人には厳しい。5万円増額について町民への説明機会を設けなかった。

「議会だより」について
ご意見をお寄せください

Tel 42-2111
Fax 42-3575



請願・陳情の審査結果

陳情 第15号	陳情 第14号	陳情 第13号	請願 第6号	請願 第5号	区分
「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」の提出を求める件	教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持、「少人数学級」の実現を求める件	教職員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）」の見直しを求める件	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める件	主要農作物種子法廃止に伴う農産物の安全性を維持する法整備に係る件	件名
雄飛が丘仲区1の238 原水爆禁止音更協議会 代表 小林 務	大通10丁目3番地8 連合北海道音更地区連合 会長 島 弘之	大通10丁目3番地8 連合北海道音更地区連合 会長 島 弘之	大通10丁目3番地8 連合北海道音更地区連合 会長 島 弘之	大通5丁目1番地 音更町農業協同組合 代表理事組合長 笠井 安弘 木野大通西6丁目1番地 木野農業協同組合 代表理事組合長 清都 善章	提出者
総務文教 常任委員会	総務文教 常任委員会	総務文教 常任委員会	総務文教 常任委員会	経済建設 常任委員会	審査委員会
審査 継続	審査 継続	採 択	採 択	採 択	結果

国へ 要望意見書 を提出しました

地方財政の充実・強化を求める件

- 子ども・子育て支援新制度や地域包括ケアシステムの構築など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材確保のための予算確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 社会保障や災害対策など、増大する地方自治体の財政需要と公共サービスに必要な人員を把握し、これに合う地方一般財源の確保を図ること。また、新たな一般職非常勤職員制度により必要な財源の確保を確実に行うこと。
- 地方交付税における「トップランナー方式」の算定により、地方自治体の行財政運営に支障が生じないよう、地域の実情に配慮すること。
- 住民の生命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の拡充と期間の確保を講じること。
- 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
- 地方自治体の基金は、地方交付税の大幅削減による自治体財政危機、国の政策変更や突然の経済環境変動といった状況下でも、必要な事業に対応できるよう積み立てたものであり、これを地方財政計画へ反映しないこと。

教職員の長時間労働解消に向け、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）の見直しを求める件

- 教育職員の長時間労働解消に向け、実態と乖離^{かいり}している「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）の見直しを行うこと。

主要農作物種子法廃止に伴う農産物の安全性を維持する法整備を求める件

- 優良品種の維持と計画的な種子生産を継続するための法整備
- 優良種子が生産・流通できる体制と予算措置
- 海外品種の流入防止と国内種子遺伝子の流出防止に係る法整備

議案等に対する議員の賛否一覧表 (賛否が分かれたものについて掲載)

音更町議会では、議員個々の考え方や活動に透明性を持たせ、町民の皆さんに周知を図るため、本会議で審議された議案等に対する賛否の状況を掲載しています。 ○=賛成 ×=反対 欠=欠席

議案等 氏名	音更町税条例等の一部を改正する条例案	音更町放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	教職員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)」の見直しを求める件	教職員の長時間労働解消に向け、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)の見直しを求める要望意見書	地方議会のあり方調査特別委員会報告
大野 晴美	○	○	○	○	○
方川 克明	○	○	○	○	○
山川 光雄	○	○	○	○	○
堀江 美夫	○	○	○	○	○
大浦 正志	×	×	○	○	×
神長 基子	×	×	○	○	×
重堂 登	×	×	○	○	×
守屋いつ子	×	×	○	○	×
加藤 治夫	○	○	○	○	○
平山 隆	○	○	○	○	○
坂本 夏樹	○	○	×	×	○
榎本 基	○	○	○	○	○
久野 由美	○	○	○	×	○
松浦 波雄	○	○	×	×	×
鴨川 清助	○	○	×	×	×
山本 忠淑	○	○	×	×	×
宮村 哲	○	○	○	○	○
上野 美幸	○	○	×	×	×
高瀬 博文 (副議長)	—	—	—	—	—
佐藤 和也 (議長)	欠	欠	欠	欠	欠

※ 副議長は表決に参加しないため空欄

議会だよりモニター決定

議会だより190号で募集しました「議会だよりモニター」は、幅広い年代から11名の町民の皆さんに決定しました。約1年間、読者目線での意見をよろしくお願いします。

早速、190号のモニターアンケートを実施しましたので、ご意見の一部を抜粋して掲載します。

意見Ⅱ紙面全体が青色と黒色なので、なんとなく寂しく冷たい印象を受ける。

回答Ⅱ青、ピンク、オレンジなどを繰り返し使用。今号は、暖かみのあるオレンジ色をベースにした。

景色をベースにした。

意見Ⅱ一般質問のページで掲載されている写真が、記事の内容に関連していない。

回答Ⅱ一般質問の内容に合わせて、建物や景観など動きのない被写体になりがちになる。表情豊かな人物を中心に掲載することで、町民の目を引く紙面を目指している。ご意見を踏まえ、今号ではできるだけ関連した写真を使用している。

このほかの貴重なご意見は、次号以降でも紹介していきます。



広報特別委員会

議会だより第191号の編集風景